



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 住友電気工業株式会社
コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 06-6220-4141

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,159,942	4.9	76,790	△11.7	94,116	△11.8	37,955	△35.5
24年3月期	2,059,344	1.3	86,946	△16.2	106,696	△17.4	58,861	△16.6

(注) 包括利益 25年3月期 121,985百万円 (106.0%) 24年3月期 59,205百万円 (△0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.85	—	3.7	4.3	3.6
24年3月期	74.21	74.20	6.1	5.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 22,115百万円 24年3月期 20,527百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,297,567	1,244,695	46.7	1,352.09
24年3月期	2,072,064	1,138,931	47.7	1,245.57

(参考) 自己資本 25年3月期 1,072,485百万円 24年3月期 987,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	124,849	△172,066	64,922	176,543
24年3月期	86,051	△129,223	△2,391	142,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	15,073	25.6	1.6
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	15,867	41.8	1.5
26年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		27.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	5.5	30,000	△13.6	40,000	△3.7	20,000	26.5	25.21
通期	2,400,000	11.1	100,000	30.2	120,000	27.5	60,000	58.1	75.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	793,940,571 株	24年3月期	793,940,571 株
25年3月期	737,804 株	24年3月期	732,373 株
25年3月期	793,205,503 株	24年3月期	793,210,000 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	779,753	△3.0	△7,806	—	14,164	△42.6	10,405	△34.6
24年3月期	803,807	△0.0	537	—	24,667	△6.1	15,911	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.11	—
24年3月期	20.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,064,793	614,207	57.7	774.20
24年3月期	1,041,203	612,951	58.9	772.62

(参考) 自己資本 25年3月期 614,207百万円 24年3月期 612,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の日本経済は、公共投資の下支えはありましたが、海外市場の減速や中国問題から輸出が減少し、緩やかな回復に留まりました。世界経済も、米国の「財政の崖」や、南欧諸国の国債リスクなど、国家の財政不安が景気回復の下押し圧力となったほか、これまで高成長を続けてきた中国・インドなどの新興国も、輸出減速から景気の拡大テンポが鈍化したしました。日本での円安・株高や米国の景気回復感の高まりなど、年度末には先行きに明るい兆しが見え始めたものの、年度全体を通じては総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、自動車関連を中心にグローバルな需要増加はあったものの、中国問題による日系企業の販売減少に加え、通信インフラ関連を中心に国内市場の低迷や、国際価格競争の一段の激化など、厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな需要の捕捉に向け、営業力の一層の強化を図るとともに、徹底したコスト低減や新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。

この結果、当期の連結決算は、売上高は2,159,942百万円（前期2,059,344百万円、4.9%増）と前期比で増収を確保いたしました。利益面では、グローバルな製造拠点の増強投資に伴う減価償却費の増加や、今後の成長に向けた研究開発費などの費用増から、営業利益は76,790百万円（前期86,946百万円、11.7%減）、経常利益は94,116百万円（前期106,696百万円、11.8%減）、当期純利益は37,955百万円（前期58,861百万円、35.5%減）と、それぞれ前期比で減益となりました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

自動車関連事業

欧州市場の低迷や中国問題に伴う減収があったものの、東日本大震災やタイ洪水からの日系カーメーカーの生産回復や、米国市場の回復などから、当事業の売上高は1,071,168百万円と前期比79,486百万円（8.0%）の増加となりました。一方、グローバルな生産体制の構築に伴う減価償却費の増加や、新製品開発に向けた研究開発費の集中から、営業利益は、53,116百万円と前期比1,215百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルでは、国内シェアの回復や中国など新興国需要の捕捉により増収を確保したものの、光・電子デバイスやネットワーク機器の需要減少が大きく、当事業の売上高は155,132百万円と前期比6,859百万円（4.2%）の減少となりました。営業利益も、需要減少に加え、光・電子デバイスの事業採算の低下が大きく、前期の5,872百万円の損失から、10,255百万円に損失が拡大しました。

エレクトロニクス関連事業

スマートフォン、タブレットPC向けのFPC（フレキシブルプリント回路）の需要増加により、当事業の売上高は217,571百万円と前期比31,785百万円（17.1%）の大幅な増加となりました。一方、営業利益は、品種構成の変化や価格競争の激化により、前年の3,289百万円から、3,284百万円減少の5百万円となりました。

電線・機材・エネルギー関連事業

巻線の需要減少や、銅価下落の影響はありましたが、東南アジアを中心に住友電設㈱の電気工事の需要が増加したほか、ハイブリッドカー向け電池用金属多孔体（セルメット）などの需要増もあり、当事業の売上高は511,182百万円と前期比2,558百万円（0.5%）の増加となりました。営業利益も、低圧ケーブル部門の堅調や住友電設㈱の増益などから、19,084百万円と2,162百万円の増加となりました。

産業素材関連事業他

グローバルな自動車生産の増加に伴い、焼結部品や自動車部品加工用超硬工具の需要は増加したものの、特殊金属線のソーワイヤーや㈱アライドマテリアルの電子部品、ヒートシンクの需要が減少したことなどから、当事業の売上高は272,524百万円と前期比5,355百万円（1.9%）の減少となりました。営業利益も、需要減に加え、海外の製造・販売拠点の拡充に伴う費用増もあり、15,100百万円と3,362百万円の減少となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針（2）会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「（4）事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,100,000百万円、営業利益30,000百万円、経常利益40,000百万円、第2四半期（6か月）純利益は20,000百万円を、また通期は、売上高2,400,000百万円、営業利益100,000百万円、経常利益120,000百万円、当期純利益は60,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,255,000百万円、情報通信関連事業は180,000百万円、エレクトロニクス関連事業は240,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は530,000百万円、産業素材関連事業他は300,000百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比34,184百万円増加し、176,543百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、124,849百万円の収入（前期比38,798百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益84,084百万円や減価償却費88,916百万円などから運転資金の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、172,066百万円の支出（前期比42,843百万円の支出増加）になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得151,725百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、47,217百万円のマイナス（前期は43,172百万円のマイナス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果、合計で64,922百万円の収入（前期は2,391百万円の支出）となりました。これは、有利子負債の増加額から、配当金の支払を差し引いたことなどによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、年間では20円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり11円とし、年間では1株当たり21円の予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

（法律・規制の変更等によるリスク）

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書(Statement of Objections)を2011年7月に受領しております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、架空送電線及び地中送電線の工事の受注に関し、2012年11月並びに2013年3月にそれぞれ公正取引委員会の立入検査が実施され、住友電設(株)が調査を受けているほか、架空送電線工事に関しては当社が33%出資するTEC経常共同企業体も調査を受けております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の想定被災地域あるいは、沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、余震や関東地方及び関西地方における大幅な電力不足等により、生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達を中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率48.6%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装㈱、東海ゴム工業㈱ 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットツェ ゲーエムペーハー、 ソウズ カビンド エスピーイー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業㈱
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション㈱、 住友電工ネットワークス㈱ 〔国内持分法適用関連会社〕 ㈱ミライト・ホールディングス
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機㈱、住友電設㈱、住友電工ウインテック㈱ 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工㈱、住友電工ハードメタル㈱、 住友電工焼結合金㈱、住友電工スチールワイヤー㈱ 〔国内持分法適用関連会社〕 ㈱テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

東海ゴム工業㈱…東京、名古屋

日新電機㈱…東京、大阪

住友電設㈱…東京、大阪

住友ゴム工業㈱…東京、大阪

㈱ミライト・ホールディングス…東京、大阪

㈱テクノアソシエ…東京、大阪

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としております。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めております。

具体的には、2003年6月に、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制及び事業本部制を導入しております。

そして、2008年6月からは、取締役会の監督機能を一層強化するために、独立性のある社外取締役を迎えております。

また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としております。

取締役会等においては、独立社外役員の方々から、効率性の面も含めて有益なご意見をいただいております。今後の体制の一層の充実を図っていきたくと考えております。

〔住友事業精神〕

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれています。

〔住友電工グループ経営理念〕 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済は緩やかな回復に向かつてはいるものの、様々なリスクを内包しております。欧州では、南欧の財政問題に対する不安が依然燻っているほか、米国も増税から個人消費の減速が懸念され、中国におきましても、インフレ圧力や深刻な環境問題による経済への悪影響が憂慮されます。日本経済も、電力コストの増加による国内生産の減少や、インフレターゲットが導入されるなか実質所得の改善の遅れから個人消費の冷え込みも危惧されます。

このような情勢のもと、当社グループは、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の一段の強化を通じ、業務効率化・生産性向上など、徹底したコスト低減を進めるとともに、新興国を含むグローバルな営業基盤の整備や、環境・エネルギーなど成長分野への重点投資を進めてまいりました。今後も、企業体質の一段の強化やグローバル化、研究開発の早期事業化など、成長に向けた取り組みを加速してまいります。また、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、12V Visionの目標であるグローバルシェア25%を2010年度に前倒して達成しましたが、今後も、新興国・非日系カーメーカー向けの営業力強化や、環境対応車向けの高電圧ハーネス、リアクトル、アルミハーネスなど、新製品を積極的に展開し、グローバルNO.1に向けた施策を進めてまいります。併せて、グローバルな生産体制整備と生産最適化を進め、コスト競争力の一段の強化を推進いたします。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や、一層の原価

低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、光機器につきましては、中国など新興国を中心に拡大する需要を確実に捕捉し、グローバルな生産・営業体制を確立してまいります。光・電子デバイスでは、昨年、国内製造拠点の統合・集約や、ベトナム新規製造拠点の立上げ・生産シフト、開発テーマの選別など、事業構造改革に着手いたしました。今後も一段のコスト低減を加速します。更に100Gbpsの長距離伝送用光デバイスや、アクセスネットワーク用の10G-EPONやスマートモビリティに対応するITS（インテリジェントトランスポートシステム）など、高付加価値な製品の開発・拡販を進め、収益力の回復・強化を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPCについては、スマートフォンやタブレットPC向けの需要増加に対応し、グローバルな営業力・生産能力を強化するとともに、一段のコスト低減と収益力の改善を推進いたします。併せて、昨年販売を開始したパソコン・周辺機器用の10Gbps高速伝送ケーブルや、化合物半導体の低コスト大口径GAN基板、耐薬品性・強度に優れた水処理用精密ろ過膜モジュールなど、魅力ある新製品の開発・拡販に努めてまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、再生可能エネルギーなど、安全かつクリーンなエネルギー需要の高まりを背景に、電力インフラの再構築が模索されるなか、エネルギー効率向上に向けた新製品の開発・拡販を進めてまいります。具体的には、太陽光発電用パワーコンディショナ(直流電力を交流電力に変換する機器)や高電圧・長距離の直流海底ケーブル、本年3月に認証取得・納入した太陽光発電設備用の直流1500Vケーブルなど、関連製品の開発・拡販を図ります。また、自動車分野においても、環境対応車向けのモーター用耐傷性巻線や電池用金属多孔体(セルメット)など、燃費向上に寄与する製品開発・拡販を進めてまいります。

産業素材関連事業では、昨年11月にタイのスチールコードの製造・販売拠点が稼働したほか、2013年度上期に、超硬工具、焼結部品のインドネシア拠点が稼働予定であるなど、海外生産体制の構築と営業力強化を一段と推進いたします。併せて、超硬工具では、国内でのタングステンリサイクルを推進し、原料の安定調達に努めるほか、(株)アライドマテリアルも、半導体のナノ・マイクロ加工に欠かせない精密ダイヤモンド工具など、エレクトロニクス分野での製品開発・拡販を加速いたします。

研究開発においては、次世代電力システムの早期事業化に向けて、昨年7月にメガワット級大規模蓄発電システムの実証実験を開始し、本年1月には高温超電導ケーブル配電システムの長期実証実験を開始したほか、レドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、熔融塩電解液電池とこれらを使った電力ネットワークシステムなどの電力エネルギー分野の研究開発を加速いたします。また、環境やライフサイエンスなどの新事業分野の開拓では、バラスト水処理システムや近赤外光による組成イメージングシステムなどの新製品の開発を加速するとともに、データセンター内トラフィックの急拡大に対応可能な大容量インターコネクションなど、社会ニーズに対応した新製品開発を推進いたします。

当社は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。当社は、既に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、今後とも、競争法コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,657	172,637
受取手形及び売掛金	500,857	502,000
有価証券	12,288	4,164
たな卸資産	310,086	343,766
繰延税金資産	30,683	32,028
その他	62,690	63,876
貸倒引当金	△1,831	△2,710
流動資産合計	1,047,430	1,115,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,849	227,801
機械装置及び運搬具（純額）	204,009	260,608
土地	79,265	83,325
建設仮勘定	32,149	38,558
その他（純額）	31,444	40,759
有形固定資産合計	543,716	651,051
無形固定資産		
その他	27,255	37,045
無形固定資産合計	27,255	37,045
投資その他の資産		
投資有価証券	356,549	388,834
繰延税金資産	16,935	18,572
その他	81,774	87,713
貸倒引当金	△1,595	△1,409
投資その他の資産合計	453,663	493,710
固定資産合計	1,024,634	1,181,806
資産合計	2,072,064	2,297,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,584	300,669
短期借入金	140,064	167,961
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
課徴金引当金	2,102	—
その他	157,129	168,515
流動負債合計	635,879	657,145
固定負債		
社債	51,850	56,850
長期借入金	150,608	238,608
繰延税金負債	49,930	54,450
退職給付引当金	31,622	33,260
その他	13,244	12,559
固定負債合計	297,254	395,727
負債合計	933,133	1,052,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	741,192	763,159
自己株式	△645	△649
株主資本合計	1,011,304	1,033,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,306	66,687
繰延ヘッジ損益	△192	△1,254
為替換算調整勘定	△80,420	△26,215
その他の包括利益累計額合計	△23,306	39,218
新株予約権	10	—
少数株主持分	150,923	172,210
純資産合計	1,138,931	1,244,695
負債純資産合計	2,072,064	2,297,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,059,344	2,159,942
売上原価	1,688,370	1,785,052
売上総利益	370,974	374,890
販売費及び一般管理費	284,028	298,100
営業利益	86,946	76,790
営業外収益		
受取利息	1,071	999
受取配当金	3,147	3,152
持分法による投資利益	20,527	22,115
その他	12,508	10,339
営業外収益合計	37,253	36,605
営業外費用		
支払利息	5,378	5,065
その他	12,125	14,214
営業外費用合計	17,503	19,279
経常利益	106,696	94,116
特別利益		
固定資産売却益	259	—
投資有価証券売却益	6,790	6,682
特別利益合計	7,049	6,682
特別損失		
固定資産除却損	2,191	3,307
投資有価証券評価損	2,162	1,720
減損損失	—	2,586
事業構造改善費用	—	9,101
災害損失	7,349	—
課徴金引当金繰入額	2,102	—
特別損失合計	13,804	16,714
税金等調整前当期純利益	99,941	84,084
法人税、住民税及び事業税	29,406	35,562
法人税等調整額	1,004	△816
法人税等合計	30,410	34,746
少数株主損益調整前当期純利益	69,531	49,338
少数株主利益	10,670	11,383
当期純利益	58,861	37,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,531	49,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,424	10,111
繰延ヘッジ損益	227	△356
為替換算調整勘定	△2,853	52,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,276	10,073
その他の包括利益合計	△10,326	72,647
包括利益	59,205	121,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,291	99,169
少数株主に係る包括利益	10,914	22,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	99,737	99,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
当期首残高	171,020	171,020
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	171,020	171,020
利益剰余金		
当期首残高	696,776	741,192
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2,366	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	58,861	37,955
連結範囲の変動	76	1,433
持分法の適用範囲の変動	△3	△10
その他	△1,809	△1,544
当期変動額合計	42,050	21,967
当期末残高	741,192	763,159
自己株式		
当期首残高	△640	△645
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△645	△649
株主資本合計		
当期首残高	966,893	1,011,304
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2,366	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	58,861	37,955
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	76	1,433
持分法の適用範囲の変動	△3	△10
その他	△1,809	△1,544
当期変動額合計	42,045	21,963
当期末残高	1,011,304	1,033,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,184	57,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,878	9,381
当期変動額合計	△3,878	9,381
当期末残高	57,306	66,687
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△1,062
当期変動額合計	△157	△1,062
当期末残高	△192	△1,254
為替換算調整勘定		
当期首残高	△78,996	△80,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,424	54,205
当期変動額合計	△1,424	54,205
当期末残高	△80,420	△26,215
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,847	△23,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,459	62,524
当期変動額合計	△5,459	62,524
当期末残高	△23,306	39,218
新株予約権		
当期首残高	17	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△10
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	10	—
少数株主持分		
当期首残高	143,547	150,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	21,287
当期変動額合計	7,376	21,287
当期末残高	150,923	172,210
純資産合計		
当期首残高	1,092,610	1,138,931
連結子会社の決算期変更に伴う増減	2,366	—
当期変動額		
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	58,861	37,955
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	76	1,433
持分法の適用範囲の変動	△3	△10
その他	△1,809	△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	83,801
当期変動額合計	43,955	105,764
当期末残高	1,138,931	1,244,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,941	84,084
減価償却費	76,653	88,916
持分法による投資損益(△は益)	△20,527	△22,115
売上債権の増減額(△は増加)	△47,628	43,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,174	△2,998
仕入債務の増減額(△は減少)	17,331	△33,556
その他	1,782	△2,579
小計	107,378	155,157
利息及び配当金の受取額	9,140	7,897
利息の支払額	△5,480	△4,897
課徴金の支払額	—	△2,102
法人税等の支払額	△24,987	△31,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,051	124,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,411	△151,725
有形固定資産の売却による収入	2,115	1,579
投資有価証券の取得による支出	△15,435	△18,424
投資有価証券の売却による収入	10,710	10,501
関係会社特別分配金の受取額	4,723	—
その他	△9,925	△13,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,223	△172,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,823	3,141
長期借入れによる収入	14,414	107,061
長期借入金の返済による支出	△7,776	△28,750
社債の発行による収入	11,850	25,000
社債の償還による支出	△35,000	△20,000
配当金の支払額	△15,075	△15,867
その他	△4,627	△5,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	64,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	10,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,022	27,763
現金及び現金同等物の期首残高	192,092	142,359
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,610	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,273	6,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△374	△303
現金及び現金同等物の期末残高	142,359	176,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 315社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、東海ゴム工業(株)、日新電機(株)、
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 38社

主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)ミライト・ホールディングス、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 38社、連結(除外) 7社

持分法(新規) 1社、持分法(除外) 2社

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)	(増減)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,185,053百万円	1,270,543百万円	85,490百万円
	(前期)	(当期)	(増減)
(2) 受取手形裏書譲渡高	470百万円	342百万円	△128百万円
(3) 保証債務	(前期)	(当期)	(増減)
	総額(うち自己負担額)	総額(うち自己負担額)	総額(うち自己負担額)
保証	4,363(4,357)百万円	7,927(7,927)百万円	3,564(3,570)百万円
保証予約	209(209)	459(459)	250(250)
経営指導念書	3,848(3,798)	919(808)	△2,929(△2,990)
(計)	8,420(8,364)	9,305(9,194)	885(830)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別損失の課徴金引当金繰入額は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しや、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うたな卸資産評価損や減損損失等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものや、12月決算の持分法適用関連会社が「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴う適用初年度におけるのれんの償却に係る修正などが含まれております。

当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものなどであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	132,657百万円	172,637百万円	39,980百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	12,278	4,164	△8,114
流動資産「その他」(短期貸付金)	—	465	465
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,576	△723	1,853
現金及び現金同等物	142,359	176,543	34,184

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,070,650	153,188	207,048	496,077	232,979	2,159,942	—	2,159,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	1,944	10,523	15,105	39,545	67,635	(67,635)	—
計	1,071,168	155,132	217,571	511,182	272,524	2,227,577	(67,635)	2,159,942
セグメント利益又は損失(△)	53,116	△10,255	5	19,084	15,100	77,050	(260)	76,790

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	991,246	160,214	176,910	492,320	238,654	2,059,344	—	2,059,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	1,777	8,876	16,304	39,225	66,618	(66,618)	—
計	991,682	161,991	185,786	508,624	277,879	2,125,962	(66,618)	2,059,344
セグメント利益又は損失(△)	54,331	△5,872	3,289	16,922	18,462	87,132	(186)	86,946

前期比増減

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,404	△7,026	30,138	3,757	△5,675	100,598	—	100,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	167	1,647	△1,199	320	1,017	△1,017	—
計	79,486	△6,859	31,785	2,558	△5,355	101,615	△1,017	100,598
セグメント利益	△1,215	△4,383	△3,284	2,162	△3,362	△10,082	△74	△10,156

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△260百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,161,302	293,944	519,757	184,939	2,159,942	—	2,159,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,797	4,224	248,128	5,664	565,813	(565,813)	—
計	1,469,099	298,168	767,885	190,603	2,725,755	(565,813)	2,159,942
営業利益又は損失（△）	24,541	10,565	40,320	1,126	76,552	238	76,790
資産	1,864,785	181,805	534,074	168,288	2,748,952	(451,385)	2,297,567

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,488	234,453	430,273	205,130	2,059,344	—	2,059,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	291,264	3,723	208,495	1,763	505,245	(505,245)	—
計	1,480,752	238,176	638,768	206,893	2,564,589	(505,245)	2,059,344
営業利益又は損失（△）	43,714	6,984	28,645	7,351	86,694	252	86,946
資産	1,732,528	132,954	396,704	126,033	2,388,219	(316,155)	2,072,064

前期比増減

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	△28,186	59,491	89,484	△20,191	100,598	—	100,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,533	501	39,633	3,901	60,568	△60,568	—
計	△11,653	59,992	129,117	△16,290	161,166	△60,568	100,598
営業利益	△19,173	3,581	11,675	△6,225	△10,142	△14	△10,156
資産	132,257	48,851	137,370	42,255	360,733	△135,230	225,503

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高（百万円）	292,420	268,624	293,999	193,768	1,048,811
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	2,159,942
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	12.4	13.6	9.0	48.6

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高（百万円）	256,026	232,298	241,638	209,982	939,944
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	2,059,344
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	11.3	11.7	10.2	45.6

前期比増減

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
I 海外売上高（百万円）	36,394	36,326	52,361	△16,214	108,867
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	100,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.2	1.1	1.9	△1.2	3.0

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	—
合計		10	10	—

2. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,941	21,592	106,349
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	10,530	10,000	530	
小計	138,471	31,592	106,879	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,542	9,813	△2,271
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	12,278	12,278	—	
小計	19,820	22,091	△2,271	
合計		158,291	53,683	104,608

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,502	26,922	115,580
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	10,661	10,000	661	
小計	153,163	36,922	116,241	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,220	4,143	△923
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	4,164	4,164	—	
小計	7,384	8,307	△923	
合計		160,547	45,229	115,318

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,245.57	1,352.09
1株当たり当期純利益金額(円)	74.21	47.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	74.20	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,861	37,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,861	37,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,210	793,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等 によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(—)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うちストック・オプション(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,115	20,422
受取手形	11,611	15,124
売掛金	213,374	188,896
有価証券	—	4,000
たな卸資産	20,149	17,811
繰延税金資産	7,963	7,632
短期貸付金	126,167	143,799
その他	53,930	49,971
貸倒引当金	△9,903	△10,294
流動資産合計	437,406	437,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,713	46,544
構築物（純額）	5,012	5,651
機械及び装置（純額）	10,981	15,317
土地	17,263	17,262
建設仮勘定	5,674	3,309
その他（純額）	3,964	4,424
有形固定資産合計	86,607	92,507
無形固定資産		
ソフトウェア	5,639	5,239
その他	211	221
無形固定資産合計	5,850	5,460
投資その他の資産		
投資有価証券	62,720	71,957
関係会社株式	377,298	387,589
長期貸付金	30,136	26,248
前払年金費用	54,884	53,081
その他	3,154	4,357
貸倒引当金	△186	△116
投資損失引当金	△16,666	△13,651
投資その他の資産合計	511,340	529,465
固定資産合計	603,797	627,432
資産合計	1,041,203	1,064,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,152	906
買掛金	150,155	124,899
短期借入金	68,243	56,375
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	14,073	13,928
未払費用	17,741	17,185
課徴金引当金	2,102	—
その他	3,355	3,735
流動負債合計	276,821	227,028
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	116,989	199,214
繰延税金負債	41	1,499
債務保証損失引当金	1,778	1,334
その他	2,623	1,511
固定負債合計	151,431	223,558
負債合計	428,252	450,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	275,440	275,440
繰越利益剰余金	25,823	20,361
利益剰余金合計	319,592	314,130
自己株式	△552	△554
株主資本合計	596,460	590,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,437	23,383
繰延ヘッジ損益	54	△172
評価・換算差額等合計	16,491	23,211
純資産合計	612,951	614,207
負債純資産合計	1,041,203	1,064,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	803,807	779,753
売上原価	740,525	720,371
売上総利益	63,282	59,382
販売費及び一般管理費	62,745	67,188
営業利益又は営業損失(△)	537	△7,806
営業外収益		
受取利息	1,127	1,113
受取配当金	25,684	26,209
その他	3,783	2,613
営業外収益合計	30,594	29,935
営業外費用		
支払利息	2,490	2,318
その他	3,974	5,647
営業外費用合計	6,464	7,965
経常利益	24,667	14,164
特別利益		
投資有価証券売却益	540	326
特別利益合計	540	326
特別損失		
固定資産除却損	519	1,602
投資有価証券評価損	2,403	1,495
減損損失	—	300
事業構造改善費用	—	828
投資損失引当金繰入額	4,342	—
課徴金引当金繰入額	2,102	—
特別損失合計	9,366	4,225
税引前当期純利益	15,841	10,265
法人税、住民税及び事業税	675	1,090
法人税等調整額	△745	△1,230
法人税等合計	△70	△140
当期純利益	15,911	10,405

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	99,737	99,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,660	177,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,660	177,660
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	177,683	177,683
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,329	18,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,527	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,527	—
当期変動額合計	△6,527	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	275,440	275,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,440	275,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,460	25,823
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,527	—
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	15,911	10,405
当期変動額合計	7,363	△5,462
当期末残高	25,823	20,361
利益剰余金合計		
当期首残高	318,756	319,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	15,911	10,405
当期変動額合計	836	△5,462
当期末残高	319,592	314,130
自己株式		
当期首残高	△550	△552
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△552	△554
株主資本合計		
当期首残高	595,626	596,460
当期変動額		
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	15,911	10,405
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	834	△5,464
当期末残高	596,460	590,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,665	16,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	6,946
当期変動額合計	772	6,946
当期末残高	16,437	23,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△226
当期変動額合計	86	△226
当期末残高	54	△172
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,633	16,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858	6,720
当期変動額合計	858	6,720
当期末残高	16,491	23,211
純資産合計		
当期首残高	611,259	612,951
当期変動額		
剰余金の配当	△15,075	△15,867
当期純利益	15,911	10,405
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858	6,720
当期変動額合計	1,692	1,256
当期末残高	612,951	614,207

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。